

第 7 期

計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

株式会社ジャパンマルチメディア放送

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	32,750	【流動負債】	1,335,963
現金及び預金	18,614	短期借入金	720,000
売掛金	9,895	一年以内返済予定の長期借入金	480,000
前払費用	1,981	未払費用	130,333
未収入金	2,258	預り金	2,161
【固定資産】	51,174	未払法人税等	605
(有形固定資産)	-	未払消費税等	2,863
工具器具及び備品	4,570	【固定負債】	4,389,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 4,570	長期借入金	3,000,000
(投資その他の資産)	51,174	事業整理損失引当金	1,389,579
関係会社株式	50,519	負債の部合計	5,725,543
差入保証金	655	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	5,760,816	【株主資本】	△ 5,641,618
貸倒引当金	△ 5,760,816	資本金	3,979,580
		資本剰余金	3,979,580
		資本準備金	3,979,580
		利益剰余金	△ 13,600,778
		その他利益剰余金	△ 13,600,778
		繰越利益剰余金	△ 13,600,778
		純資産合計	△ 5,641,618
資 産 合 計	83,924	負債純資産合計	83,924

損 益 計 算 書

〔 2019 年 4 月 1 日 から
2020 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		270,550
売 上 総 利 益		270,550
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		307,544
営 業 損 失		36,993
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	76,820	
そ の 他	20,218	97,038
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,249	53,249
経 常 利 益		6,795
特 別 損 失		
事 業 整 理 損 失	1,389,579	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	561,654	
そ の 他	43	1,951,277
税 引 前 当 期 純 損 失		1,944,481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	1,210
当 期 純 損 失		1,945,691

株主資本等変動計算書

〔 2019 年 4 月 1 日 から
2020 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 11,655,086	△ 11,655,086	△ 3,695,926	△ 3,695,926
当期変動額							
当期純損失 (△)				△ 1,945,691	△ 1,945,691	△ 1,945,691	△ 1,945,691
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,945,691	△ 1,945,691	△ 1,945,691	△ 1,945,691
当期末残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 13,600,778	△ 13,600,778	△ 5,641,618	△ 5,641,618

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当事業年度において、当社はV-Low マルチメディア放送（i-dio）事業からの撤退の方針を決定いたしました。これに受け、当社子会社の東京マルチメディア放送(株)ほか地域マルチメディア放送会社は2020年3月31日をもってi-dioの一般放送を終了し、同じく当社子会社の(株)VIPは、地方自治体との契約によりV-ALERTサービス提供に利用されている3局（加古川局、喜多方局、静岡局）を除くすべての親局・中継局の運営を停止いたしました。

これに伴い、当社は当事業年度において事業整理損失等の計上により1,945,691千円の当期純損失を計上し、当事業年度末現在5,641,618千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2020年4月以降、当社は運営体制を整理・縮小した上で、i-dio事業の最終的な清算に向けて、V-ALERTサービスの提供を継続中の地方自治体との交渉等の業務を遂行してまいりますが、会社の維持運営資金および今後発生が見込まれる地方自治体への補償に関わる資金、さらには2020年度中に返済期限が到来する金融機関からの借入の返済資金については、いずれも親会社である(株)エフエム東京からの支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

- ① 関係会社に対する金銭債権、債務
短期金銭債権

11,665千円

長期金銭債権	5,760,000 千円
長期金銭債権（控除引当金）	△5,760,000 千円
短期金銭債務	831,375 千円
長期金銭債務	3,000,000 千円

②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

③借入金の財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行からの実行可能期間付タームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されています。

この契約に基づく2020年3月末現在の借入残高は480,000千円です。

なお、前事業年度において、当該財務制限条項に抵触したため、株式会社エフエム東京より担保の提供を受けております。

(財務制限条項関連条項要旨)

第20条

株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京は、本契約に基づく貸付金に対する債務の履行が完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

(1) 2018年3月決算期を初回とする各年度決算期及び各年度中間決算期（以下、個別に又は総称して、「本・中間決算期」という。）の末日における株式会社エフエム東京の単年の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度中間決算期の末日における純資産の部の合計額又は直前の本・中間決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 2018年3月決算期を初回とする本・中間決算期の末日における株式会社エフエム東京の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上とすること。

(3) 2020年3月決算期の年度決算期の末日における株式会社ジャパンマルチメディア放送の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

第21条

株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京が、第20条に定める財務制限条項のいずれか1項目以上に抵触した場合、貸付人の請求により、株式会社ジャパンマルチメディア放送は本契約に基づき株式会社ジャパンマルチメディア放送が貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済するものとする。但し、貸付人が、株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京に対して預金担保の差入を求めた場合はこの限りではなく、かかる場合、株式会社ジャパンマルチメディア放送及び株式会社エフエム東京は、当該請求を受けた後速やかに、貸付人の満足する形式・金額の固定性預金を預金担保として差し入れるものとする。

4. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

売上高	269,950 千円
営業取引	95,249 千円
営業外収益	96,619 千円
営業外費用	48,430 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	155,450	—	—	155,450

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	18,614	18,614	—
② 売掛金	9,895	9,895	—
③ 未収入金	2,258	2,258	—
④ 破産更生債権等 貸倒引当金	5,760,816 △5,760,816		
	—	—	—
⑤ 短期借入金	720,000	720,000	—
⑥ 1年以内返済予定長期借入金	480,000	480,000	—
⑦ 長期借入金	3,000,000	3,000,000	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金、

⑤ 短期借入金、⑥ 1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 は 業 内 又 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱エフエム東京	1,335	放送事業	(被所有) 50.1	役員の兼任員 の兼任				
					資金の借入	資金の 借入	720,000	短期 借入金	720,000
					資金の借入	支払利息	48,430	長期 借入金	3,000,000
					業務委託	債務の 被保証 予約	480,000	未払 費用	111,375
					事務所の賃 借	担保提供 の受入	480,000		
						業務委託 費	41,725		
						賃料支払	11,939	差入 保証金	655

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 当社は金融機関からの借入金に対し、㈱エフエム東京より債務保証予約及び担保提供を受けております。なお、債務保証の取引金額は期末残高を記載し、担保提供の取引額は定期預金の期末預入額を記載しております。また、債務被保証及び担保提供に対する保証料は支払っておりません。

3. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社VIP	500	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100.0	役員の兼任 資金の貸付 経営指導	資金の貸付 資金の回収 受取利息 経営指導料	603,000 3,000 74,338 222,000	破産更生債権等 売掛金	5,548,000 9,320
子会社	東京マルチメディア放送(株)	518	マルチメディア放送の委託放送事業	95.7	役員の兼任 資金の貸付 経営指導	資金の貸付 資金の回収 受取利息 経営指導料	215,000 3,000 2,480 45,000	破産更生債権等 売掛金	212,000 305

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. (株)VIP、東京マルチメディア(株)に対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
3. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ジグノシ ステムジ ヤパン(株)	1,695	ソリュー ション事 業	—	役員の兼任 設備保守	業務委託 費	24,515	未払費用	1,936
親会社 の 子会社	(株)アマ ネク・テ レマティ クスデザ イン	100	コンテン ツ事業	—	計数管理 業務受託	業務受託 収入	600	破産更生 債権等	816

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. (株)アマネク・テレマティクスデザインに対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △36,292円17銭
- (2) 1株当たり当期純損失 12,516円51銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の借入

1. 当社は、2020年4月28日において、運転資金として、以下の新規借入を実行しました。

① 借入先の名称

株式会社エフエム東京

② 借入総額

480,000千円

③ 利率

年1.38%

④ 借入実行日

2020年4月28日を初回として下記の通り分割して実行する。各回の貸付金額40,000千円。

第1回 2020年4月28日

第2回 2020年5月27日

第3回 2020年6月26日

第4回 2020年7月27日

第5回 2020年8月27日

第6回 2020年9月25日

- 第7回 2020年10月27日
- 第8回 2020年11月27日
- 第9回 2020年12月25日
- 第10回 2021年1月27日
- 第11回 2021年2月22日
- 第12回 2021年3月26日

⑤ 返済期限

2021年4月27日

⑥ 担保提供資産又は保証の内容

無

(2) 多額な資金の貸付

1. 当社は、2020年4月1日において、子会社である株式会社VIPの事業資金として、以下の貸付を実行しました。

① 貸付先の名称

株式会社VIP

② 貸付総額

600,000 千円

③ 利率

年1.4%

④ 貸付実行日

2020年4月1日

⑤ 貸付実行方法

株式会社VIPからの同額の貸付返済と相殺

⑥ 返済期限

2021年3月31日

⑦ 担保提供資産又は保証の内容

無

2. 当社は、2020年4月1日において、子会社である東京マルチメディア放送株式会社の事業資金として、以下の貸付を実行しました。

① 貸付先の名称

東京マルチメディア放送株式会社

② 貸付総額

212,000 千円

③ 利率

年1.4%

④ 貸付実行日

2020年4月1日

⑤ 貸付実行方法

東京マルチメディア放送株式会社からの同額の貸付返済と相殺

⑥ 返済期限

2021年3月31日

⑦ 担保提供資産又は保証の内容

無